

平成31年度

事業計画及び収支予算書

(平成31年3月)

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

平成31年度事業計画

1 当協会の運営方針

- (1) 主たる事業内容である大型関係講習については、受講者のニーズに合わせて効果的に実施できるよう引き続き体制及び教材等の維持管理に努める。
- (2) 平成31年度についても、各関係機関と協力して、大型の更新・失効講習、免許講習、大型講習、教員研修、教本の刊行頒布及びヤマハボート免許教室の受託の各事業を引き続き実施していく。
なお、基本訓練については、31年度から内航タンカーや旅客船乗組員に対しても本格的に導入される予定であるため、受講者数が大幅に増加すると見込まれ、その受け入れ体制の強化を図ることとしている。
- (3) 講習等のため使用する協会所有の建物について適正に維持管理していくとともに、有効活用を図るために貸付事業等を継続していく。
- (4) 海技に関する普及振興業務に努める。

2 31年度の事業計画

(1) 講習会事業

船舶職員の養成等のための各種講習会を全国の協会所有の施設その他で実施する。

講習会の予定回数及び受講予定者は、次のとおりである。

① 大型更新・失効再交付講習会

更新講習		失効再交付講習	
講習予定回数	受講予定者数	講習予定回数	受講予定者数
160回	1,200名	120回	500名

② 免許講習会（小型旅客安全講習、ECDIS講習及び基本訓練を含む）

講習予定回数	受講予定者数
155回	2,250名

③ 大型科講習会

種 別	講習予定回数	受講予定者数
航 海	4 回	60 名
機 関	4	40
認定航海当直部員	1	4
六級海技士(航海・機関)	2	12
合 計	11 回	116 名

(2) 研修事業

小型船舶教習所等の教習に従事する教員等の資格取得、継続を図るための研修等を実施し、小型船舶教習等の資質向上を図る。

教員研修予定回数及び受講予定者数

種 別	研修予定回数	受講予定者数
教員初任研修	2 回	60 名
教員再研修	3	50
合 計	5 回	110 名

(3) 教材頒布事業

大型及び小型教本の刊行頒布を行うとともに、増補改訂を計画・実施する。

(4) 建物貸付事業

協会所有の施設の維持管理及び貸付けを行う。

(5) 受託事業

ヤマハ発動機(株)からボート免許教室の運営管理業務を受託する。

(6) その他

JEIS グループとの連絡会議を実施するとともに、各種委員会等に出席し海技資格制度の啓蒙活動に努める。

収 支 予 算 書 総 括 表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	740	1,180	△ 440
② 特定資産運用益	2,020	2,020	0
③ 事業収益	374,820	354,450	20,370
講習会事業収益	63,730	56,640	7,090
(ア) 更新・失効講習事業収益	14,120	18,470	△ 4,350
(イ) 免許講習事業収益	38,460	26,940	11,520
(ウ) 大型講習事業収益	11,150	11,230	△ 80
研修事業収益	3,340	3,060	280
教材頒布事業収益	33,950	32,230	1,720
建物貸付事業収益	57,100	57,520	△ 420
受託事業収益	216,700	205,000	11,700
④ 受取助成金	600	600	0
⑤ 雑収益	400	400	0
経常収益計	378,580	358,650	19,930
(2) 経常費用			
① 事業費	380,270	361,500	18,770
講習会事業費	90,270	90,450	△ 180
(ア) 更新・失効講習事業費	32,190	36,500	△ 4,310
(イ) 免許講習事業費	38,870	36,570	2,300
(ウ) 大型講習事業費	19,210	17,380	1,830
研修事業費	3,680	3,270	410
教材頒布事業費	14,710	6,970	7,740
建物貸付事業費	56,570	57,400	△ 830
受託事業費	215,040	203,410	11,630
② 管理費	19,870	23,190	△ 3,320
管理人件費	15,180	18,620	△ 3,440
管理事務費	4,690	4,570	120
経常費用計	400,140	384,690	15,450
当期経常増減額	△ 21,560	△ 26,040	4,480
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,560	△ 26,040	4,480
一般正味財産期首残高	1,081,975	1,108,015	△ 26,040
一般正味財産期末残高	1,060,415	1,081,975	△ 21,560
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0
III 正味財産期末残高	1,261,415	1,282,975	△ 21,560

収 支 予 算 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	740	1,180	△ 440	
基本財産運用受取利息	740	1,180	△ 440	
②特定資産運用益	2,020	2,020	0	
退職給付引当資産受取利息	10	10	0	
減価償却引当資産受取利息	2,000	2,000	0	
事業活動安定化引当預金受取利息	10	10	0	
③事業収益	374,820	354,450	20,370	
講習会事業収益	63,730	56,640	7,090	
(ア)更新・失効講習事業収益	14,120	18,470	△ 4,350	
(イ)免許講習事業収益	38,460	26,940	11,520	
(ウ)大型講習事業収益	11,150	11,230	△ 80	
研修事業収益	3,340	3,060	280	
教材頒布事業収益	33,950	32,230	1,720	
建物貸付事業収益	57,100	57,520	△ 420	
受託事業収益	216,700	205,000	11,700	
④受取助成金	600	600	0	大日本水産会
⑤雑収益	400	400	0	
経常収益計	378,580	358,650	19,930	
(2)経常費用				
①事業費	380,270	361,500	18,770	
講習会事業費	90,270	90,450	△ 180	
(ア)更新・失効講習事業費	32,190	36,500	△ 4,310	
役職員給与	7,940	7,730	210	
福利厚生費	1,410	1,450	△ 40	
退職給付費用	230	270	△ 40	
物件費	4,930	5,870	△ 940	
旅費交通費	270	340	△ 70	
通信費	140	200	△ 60	
事務用品費	140	200	△ 60	
施設等整備費	420	550	△ 130	
公租公課	1,700	1,810	△ 110	
減価償却費	500	1,000	△ 500	
その他の事業管理経費	540	780	△ 240	
講習事業実施費	13,970	16,300	△ 2,330	
(イ)免許講習事業費	38,870	36,570	2,300	
役職員給与	6,400	5,190	1,210	
福利厚生費	1,390	960	430	
退職給付費用	240	190	50	
物件費	3,700	4,410	△ 710	
旅費交通費	250	230	20	
通信費	130	130	0	
事務用品費	130	130	0	
施設等整備費	410	360	50	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
公租公課	1,680	1,480	200	
減価償却費	3,710	4,830	△ 1,120	
その他の事業管理経費	580	520	60	
講習事業実施費	20,250	18,140	2,110	
(ウ)大型講習事業費	19,210	17,380	1,830	
役職員給与	5,600	3,890	1,710	
福利厚生費	1,040	710	330	
退職給付費用	180	140	40	
物件費	1,230	1,470	△ 240	
旅費交通費	190	170	20	
通信費	90	90	0	
事務用品費	90	90	0	
施設等整備費	300	270	30	
公租公課	550	600	△ 50	
減価償却費	120	150	△ 30	
その他の事業管理経費	450	390	60	
講習事業実施費	9,370	9,410	△ 40	
研修事業費	3,680	3,270	410	
役職員給与	1,850	1,310	540	
福利厚生費	340	240	100	
退職給付費用	60	50	10	
旅費交通費	60	60	0	
通信費	30	30	0	
事務用品費	30	30	0	
施設等整備費	100	90	10	
公租公課	50	50	0	
減価償却費	0	10	△ 10	
その他の事業管理経費	150	130	20	
研修事業実施費	1,010	1,270	△ 260	
教材頒布事業費	14,710	6,970	7,740	
役職員給与	7,980	2,600	5,380	
福利厚生費	1,390	480	910	
退職給付費用	240	90	150	
旅費交通費	250	120	130	
通信費	130	60	70	
事務用品費	130	60	70	
施設等整備費	410	180	230	
公租公課	480	480	0	
減価償却費	0	10	△ 10	
その他の事業管理経費	580	260	320	
教材頒布事業実施費	3,120	2,630	490	
建物貸付事業費	56,570	57,400	△ 830	
役職員給与	5,440	3,900	1,540	
福利厚生費	1,010	720	290	
退職給付費用	170	140	30	
物件費	14,790	17,600	△ 2,810	
旅費交通費	180	170	10	
通信費	90	100	△ 10	
事務用品費	90	100	△ 10	
施設等整備費	300	270	30	
公租公課	5,360	5,740	△ 380	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
減価償却費	17,990	18,450	△ 460	
その他の事業管理経費	430	380	50	
建物貸付事業実施費	10,720	9,830	890	
受託事業費	215,040	203,410	11,630	
役職員給与	2,180	1,310	870	
福利厚生費	350	240	110	
退職給付費用	60	50	10	
旅費交通費	60	60	0	
通信費	30	30	0	
事務用品費	30	30	0	
施設等整備費	100	90	10	
公租公課	3,060	2,970	90	
減価償却費	1,720	2,030	△ 310	
その他の事業管理経費	150	130	20	
受託事業実施費	207,300	196,470	10,830	
②管理費	19,870	23,190	△ 3,320	
管理人件費	15,180	18,620	△ 3,440	
役職員給与	12,660	15,080	△ 2,420	
福利厚生費	2,200	2,970	△ 770	
退職給付費用	320	570	△ 250	
管理事務費	4,690	4,570	120	
旅費交通費	720	650	70	
通信費	360	360	0	
事務用品費	360	360	0	
施設等整備費	1,160	1,030	130	
公租公課	450	670	△ 220	
減価償却費	20	40	△ 20	
その他の経費	1,620	1,460	160	
経常費用計	400,140	384,690	15,450	
当期経常増減額	△ 21,560	△ 26,040	4,480	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 21,560	△ 26,040	4,480	
一般正味財産期首残高	1,081,975	1,108,015	△ 26,040	
一般正味財産期末残高	1,060,415	1,081,975	△ 21,560	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0	
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0	
III 正味財産期末残高	1,261,415	1,282,975	△ 21,560	

収支予算内訳書
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計						その他会計			法人会計	合 計
	更新・失効講習	免許講習	大型講習	研修事業	小計	教材頒布	建物貸付	受託事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 經常増減の部											
(1) 經常収益											
① 基本財産運用収益											
基本財産運用受取利息										740	740
② 特定資産運用収益											
退職給付引当資産受取利息										740	740
減価償却引当資産受取利息										2,020	2,020
事業活動安定化引当預金受取利息										10	10
③ 事業収益										2,000	2,000
講習会事業収益	14,120	38,460	11,150	3,340	67,070	33,950	57,100	216,700	307,750	10	374,820
研修事業収益	14,120	38,460	11,150	3,340	63,730	33,950					63,730
教材頒布事業収益											3,340
建物貸付事業収益											33,950
受託事業収益							57,100	216,700	216,700		57,100
④ 受取助成金										600	600
⑤ 雑収益										400	400
經常収益計	14,120	38,460	11,150	3,340	67,070	33,950	57,100	216,700	307,750	3,760	378,580
(2) 經常費用											
① 事業費											
役員給与	32,190	38,870	19,210	3,680	93,950	14,710	56,570	215,040	286,320		380,270
福利厚生費	7,940	6,400	5,600	1,850	21,790	7,980	5,440	2,180	15,600		37,390
退職給付費用	1,410	1,390	1,040	340	4,180	1,390	1,010	350	2,750		6,930
物件費	230	240	180	60	710	240	170	60	470		1,180
旅費交通費	4,930	3,700	1,230	0	9,860	0	14,790	0	14,790		24,650
通信費	270	250	190	60	770	250	180	60	490		1,260
事務用品費	140	130	90	30	390	130	90	30	250		640
施設等整備費	140	130	90	30	390	130	90	30	250		640
公租公課	420	410	300	100	1,230	410	300	100	810		2,040
減価償却費	1,700	1,680	550	50	3,980	480	5,360	3,060	8,900		12,880
その他の事業管理経費	500	3,710	120	0	4,330	0	17,990	1,720	19,710		24,040
講習会事業実施費	540	580	450	150	1,720	580	430	150	1,160		2,880
研修事業実施費	13,970	20,250	9,370	1,010	43,590						43,590
教材頒布事業実施費						3,120					3,120
建物貸付事業実施費							10,720				10,720
受託事業実施費								207,300	207,300		207,300

科 目	実施事業等会計					その他会計					法人会計	合 計	
	更新・失効講習	免許科講習	大型講習	研修事業	小計	教材頒布	建物貸付	受託事業	小計				
	②管理費												
管理人件費												19,870	19,870
役員給与												15,180	15,180
福利厚生費												12,660	12,660
退職給付費用												2,200	2,200
管理事務費												320	320
旅費交通費												4,690	4,690
通信費												720	720
事務用品費												360	360
施設等整備費												360	360
公租公課												1,160	1,160
減価償却費												450	450
その他の経費												20	20
経常費用計	32,190	38,870	19,210	3,680	93,950	14,710	56,570	215,040	286,320	19,870	400,140	19,870	400,140
当期経常増減額	△ 18,070	△ 410	△ 8,060	△ 340	△ 26,880	19,240	530	1,660	21,430	△ 16,110	△ 21,560	△ 16,110	△ 21,560
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計												0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計												0	0
当期経常外増減額												0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,070	△ 410	△ 8,060	△ 340	△ 26,880	19,240	530	1,660	21,430	△ 16,110	△ 21,560	△ 16,110	△ 21,560
一般正味財産期首残高												1,081,975	1,081,975
一般正味財産期末残高												-	1,060,415
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額												0	0
指定正味財産期首残高												201,000	201,000
指定正味財産期末残高												201,000	201,000
Ⅲ 正味財産期末残高												-	1,261,415